



# 2015年12月期 第2四半期 決算説明資料

---

2015年 8月 6日  
富士ソフト 株式会社



# 目次

---

## 2015年12月期第2四半期 決算

- P2. 連結業績ハイライト
- P3. 主なグループ会社売上高・営業利益
- P4. 連結セグメント別売上高
- P5. 連結損益計算書
- P6. 連結貸借対照表
- P7. 連結キャッシュ・フロー計算書
- P8. 連結S I事業の受注高・受注残高
- P9. 上期業況



# 連結業績ハイライト

## 売上高はシステム構築分野の好調により増収

- ◇売上高は、機械制御系や流通分野をはじめとしてシステム構築分野が好調に推移し、前年同期比103.9%の78,139百万円となりました。
- ◇2Q区間実績では、前年同期比108.2%（39,006百万円）と大きく伸長しました。

## 営業利益は販管費の増加や子会社の不採算案件などにより減益

- ◇営業利益は、採用強化に伴う販管費の増加や一部子会社での不採算案件などにより、前年同期比88.2%の3,473百万円となりました。
- ◇経常利益は、持分法投資利益の増加により3,840百万円となりました。
- ◇四半期純利益は、関係会社株式の売却による1Qでの特別損失計上などにより、1,914百万円となりました。

(単位:百万円)

	2014年12月期 2Q累計実績	2015年12月期 2Q累計実績	前同差	前同比	2015年12月期 2Q累計計画	計画比
売上高	75,207	78,139	+2,932	103.9%	76,500	102.1%
営業利益	3,936	3,473	△ 462	88.2%	3,950	87.9%
営業利益率	5.2%	4.4%	△ 0.8		5.2%	
経常利益	4,161	3,840	△ 321	92.3%	4,065	94.5%
経常利益率	5.5%	4.9%	△ 0.6		5.3%	
四半期純利益	2,208	1,914	△ 294	86.7%	2,080	92.0%
四半期純利益率	2.9%	2.5%	△ 0.5		2.7%	



# ● 主なグループ会社売上高・営業利益

(単位:百万円)

	売上高				営業利益			
	2014年12月期 2Q累計実績	2015年12月期 2Q累計実績	前同差	前同比	2014年12月期 2Q累計実績	2015年12月期 2Q累計実績	前同差	前同比
富士ソフト	44,425	46,576	+2,150	104.8%	2,110	2,119	+9	100.4%
サイバネットシステム	8,409	8,378	△ 30	99.6%	664	628	△ 36	94.6%
ヴィンクス	14,075	14,824	+748	105.3%	797	716	△ 80	89.9%
サイバーコム	3,979	4,193	+214	105.4%	218	169	△ 49	77.5%

※富士ソフトおよびサイバネットシステムは12月決算、ヴィンクスおよびサイバーコムは3月決算です。

※ヴィンクス、サイバーコムにつきましては「2015年12月期 2Q累計実績」欄に2015年3月期第4四半期実績と2016年3月期第1四半期実績の合算値を記載しています。

## 主なグループ会社売上高・営業利益のポイント

### ● 富士ソフト

売上高は、機械制御系などシステム構築分野が好調に推移し増収となりました。営業利益は、増収や原価率の改善により売上総利益が増加したものの、採用強化に伴う販管費増加等により前年並みとなりました。

### ● サイバネットシステム

売上高は、国内売上高において、ITソリューションサービス事業は好調に推移したものの、前年に取扱商品の変更を行った電子回路基板設計ソリューションが立ち上げ段階である影響により減収となりました。営業利益は、採用強化に伴う販管費増加等により減益となりました。

### ● ヴィンクス

売上高は、主要顧客である大手総合小売業向けビジネスの伸張や機器更新需要に伴う物販の増加、新規顧客の開拓が好調に推移したことにより増収となりました。営業利益は、経営統合による業務効率化により管理コスト削減が進んだものの、物販の増加により一時的に高原価率となったことと、採用強化に伴う販管費増加等により減益となりました。

### ● サイバーコム

売上高は、主力のソフトウェア開発において通信キャリア向け案件の減少が続いているものの、その他の制御系および業務系が好調に推移し増収となりました。営業利益は、採用や技術者教育の強化、独自プロダクトの販売強化のための経費が増加したことにより減益となりました。

# 連結セグメント別売上高

(単位:百万円)

	2014年12月期		2015年12月期		前同差	前同比
	2Q累計実績	構成比	2Q累計実績	構成比		
売上高 合計	75,207	100.0%	78,139	100.0%	+2,932	103.9%
SI事業	70,166	93.3%	72,872	93.3%	+2,706	103.9%
システム構築	39,123	52.0%	41,940	53.7%	+2,816	107.2%
組込系／制御系ソフトウェア	18,532	24.6%	20,055	25.7%	+1,522	108.2%
業務系ソフトウェア	20,591	27.4%	21,884	28.0%	+1,293	106.3%
プロダクト・サービス	31,042	41.3%	30,932	39.6%	△ 110	99.6%
プロダクト・サービス	21,593	28.7%	22,039	28.2%	+446	102.1%
アウトソーシング	9,449	12.6%	8,892	11.4%	△ 557	94.1%
ファシリティ事業	1,005	1.3%	1,156	1.5%	+150	115.0%
その他事業	4,034	5.4%	4,110	5.3%	+76	101.9%

## セグメント別売上高のポイント

### ●組込系／制御系ソフトウェア

自動車関連・FAなどの機械制御系、航空・宇宙分野や電力などが好調に推移したことにより、モバイルや通信制御の減少を補い、前年同期比108.2%と増収になりました。

### ●業務系ソフトウェア

流通分野・製造分野が好調に推移し、前年同期に大型案件があった金融分野の減少を補い、前年同期比106.3%と増収になりました。

### ●プロダクト・サービス

流通業向けを中心とした物販の増加などにより、前年同期における大型ライセンスビジネスの反動を吸収し、前年同期比102.1%と増収になりました。

### ●アウトソーシング

流通業向けにおける取引の減少や、単体における大口顧客の経営統合による解約の影響が1Qまでであったことなどにより、前年同期比94.1%と減収になりました。



# 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2014年12月期	2015年12月期	前同差	前同比	2015年12月期	
	2Q累計実績	2Q累計実績			2Q累計計画	計画比
売上高	75,207	78,139	+2,932	103.9%	76,500	102.1%
売上原価	57,982	60,407	+2,425	104.2%	58,850	102.6%
売上原価率	77.1%	77.3%	+0.2	①	76.9%	
売上総利益	17,225	17,732	+507	102.9%	17,650	100.5%
売上総利益率	22.9%	22.7%	△0.2		23.1%	
販売費及び一般管理費	13,289	14,258	+969	② 107.3%	13,700	104.1%
販管費率	17.7%	18.2%	+0.6		17.9%	
営業利益	3,936	3,473	△462	88.2%	3,950	87.9%
営業利益率	5.2%	4.4%	△0.8		5.2%	
営業外収益	227	237	+10	104.4%	-	-
営業外費用	167	110	△57	65.6%	-	-
持分法による投資損益	165	239	+73	③ 144.7%	-	-
経常利益	4,161	3,840	△321	92.3%	4,065	94.5%
経常利益率	5.5%	4.9%	△0.6		5.3%	
特別利益	31	0	△31	0.0%	-	-
特別損失	104	369	+265	④ 354.6%	-	-
税金等調整前四半期純利益	4,088	3,470	△617	84.9%	-	-
法人税等合計	1,465	1,223	△242	83.4%	-	-
少数株主損益(減算)	414	333	△80	80.5%	-	-
四半期純利益	2,208	1,914	△294	86.7%	2,080	92.0%
四半期純利益率	2.9%	2.5%	△0.5		2.7%	

## 損益計算書のポイント

### ① 売上原価率 (+0.2%)

採用増に伴う一時的な原価率の上昇や、一部子会社における不採算案件の影響

### ② 販売費及び一般管理費 (+969百万円)

採用増に伴う人件費・採用研修費などの一時的な増加

### ③ 持分法による投資損益 (+73百万円)

エース証券の増益に伴い増加

### ④ 特別損失 (+265百万円)

エース証券の株式売却損による



# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2014年12月期 期末	2015年12月期 2Q期末	前期末差
<b>流動資産</b>	55,094	56,725	+1,630
現金及び預金	15,244	12,936	△ 2,307
受取手形及び売掛金	30,136	30,995	+858 ①
有価証券	3,010	4,300	+1,290 ②
たな卸資産	1,968	2,668	+699 ①
繰延税金資産	2,150	2,521	+370
その他	2,584	3,303	+718
<b>固定資産</b>	102,492	101,667	△ 825
有形固定資産	67,513	67,249	△ 264
無形固定資産	7,641	6,948	△ 693
投資その他の資産	27,337	27,469	+131
<b>資産合計</b>	157,587	158,392	+804
<b>流動負債</b>	38,039	34,844	△ 3,195
買掛金	7,493	9,737	+2,243 ①
短期借入金	7,983	3,387	△ 4,595 ④
コマーシャル・ペーパー	5,000	6,000	+1,000 ④
未払費用・賞与引当金	5,873	6,635	+761
未払法人税等	2,312	1,284	△ 1,027 ③
工事損失引当金	140	177	+37
その他	9,236	7,622	△ 1,614 ③
<b>固定負債</b>	19,021	20,671	+1,649
長期借入金	8,230	9,637	+1,407 ④
その他	10,790	11,033	+242
<b>負債合計</b>	57,061	55,515	△ 1,545
<b>純資産合計</b>	100,526	102,877	+2,350
<b>負債純資産合計</b>	157,587	158,392	+804

## 貸借対照表のポイント

### ① 受取手形及び売掛金 (+858百万円)

たな卸資産 (+699百万円)

買掛金 (+2,243百万円)

S I 事業における売上増加による影響

### ② 有価証券 (+1,290百万円)

資産運用による増加

### ③ 未払法人税等 (△1,027百万円)

その他の流動負債 (△1,614百万円)

法人税・消費税の支払による減少

### ④ 短期借入金 (△4,595百万円)

コマーシャル・ペーパー (+1,000百万円)

長期借入金 (+1,407百万円)

借入の約定返済による増減

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2014年12月期 2Q累計実績	2015年12月期 2Q累計実績	前同差
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,115	2,954	△ 6,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,988	△ 355	+2,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,492	△ 3,151	+2,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 20	47	
現金及び現金同等物の増減額	613	△ 505	
現金及び現金同等物の期首残高	14,342	16,135	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	0	
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,971	15,630	

## キャッシュ・フローのポイント

### ●営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は前期に比べ決算期変更に伴う税金の支払額及び増税に伴う消費税が3,835百万円の増加、及び売掛金が1,819百万円増加した結果、2,954百万円の収入となりました。

### ●投資活動によるキャッシュ・フロー

自社製品（ソフトウェア）、設備投資などへの支出がありましたが、関係会社株式の売却などにより355百万円の投資利用となりました。

### ●財務活動によるキャッシュ・フロー

主に借入金及び配当金の支払いによるものです。



# 連結 S I 事業の受注高・受注残高

(単位:百万円)

	2015年12月期 2Q累計実績						
	期首受注残高	受注高	前同比	売上高	前同比	期末受注残高	前同比
SI事業 合計	28,735	74,076	106.5%	72,872	103.9%	29,939	116.4%
システム構築	19,544	42,438	106.9%	41,940	107.2%	20,042	115.3%
組込系/制御系ソフトウェア	8,299	19,799	105.6%	20,055	108.2%	8,043	102.2%
業務系ソフトウェア(※)	11,245	22,638	108.2%	21,884	106.3%	11,998	126.1%
プロダクト・サービス	9,191	31,638	106.0%	30,932	99.6%	9,897	118.9%
プロダクト・サービス	6,495	23,074	110.6%	22,039	102.1%	7,530	131.6%
アウトソーシング(※)	2,695	8,564	95.2%	8,892	94.1%	2,366	91.0%

※ 前期(2014年12月期2Q)での一部のシステム構築案件の受注高が、関連するアウトソーシング事業に集計されており、当期期首受注残高を以下の通り訂正します。

- ・業務系ソフトウェア : 11,085 → 11,245(+160)百万円
- ・アウトソーシング : 2,855 → 2,695(△160)百万円

## 受注高・受注残高のポイント

### ●受注高のポイント

- ・システム構築分野  
組込系/制御系ソフトウェアにおいて、自動車・FAなどの機械制御系が好調に推移しました。業務系ソフトウェアでは流通分野が好調に推移しました。
- ・プロダクト・サービス分野  
プロダクト・サービスにおいて、MCAE(メカニカルCAE)分野の増加や単体におけるコンシューマ向けロボットの発売などにより、好調に推移しました。またアウトソーシングでは一部更新契約の終了・減額などにより減少しました。

### ●受注残高のポイント

- ・システム構築分野  
業務系ソフトウェアにおいて、期首受注残高が前年同期比122.5%と高水準にあったこと、受注高も好調に推移したことなどにより、期末受注残高は同115.3%となりました。
- ・プロダクト・サービス分野  
プロダクト・サービスの受注が好調に推移したことにより、アウトソーシングの減少を補い、期末受注残高は前年同期比118.9%と増加しました。



# 上期業況

---

# システム構築分野の上期の状況と下期への対応

＜注力テーマ＞

## 市場分野

機械制御（自動車・FAなど）  
社会インフラ（電力・航空宇宙など）

グローバル展開企業・流通分野  
EC/ネットビジネス・社会公共関連

＜上期＞

高水準の需要への  
確実な対応

＜下期＞

高水準の需要継続を想定  
マーケットニーズに応じた  
生産力の拡充・最適化

## 技術分野・アライアンス戦略

Android・AUTOSAR・クラウド  
ビッグデータ・IoT  
ライセンス販売に伴う関連SI

関心の高まりが見られる  
も、実案件としての需要  
にはバラツキあり

ライセンス+関連SIを  
推進

当社の強みを活かした積  
極的な展開、先行技術の  
研究開発とマーケットへ  
の発信、アライアンスの  
強化による着実な対応

## 人員体制の整備

積極採用およびパートナーとの  
連携強化による人材確保と育成

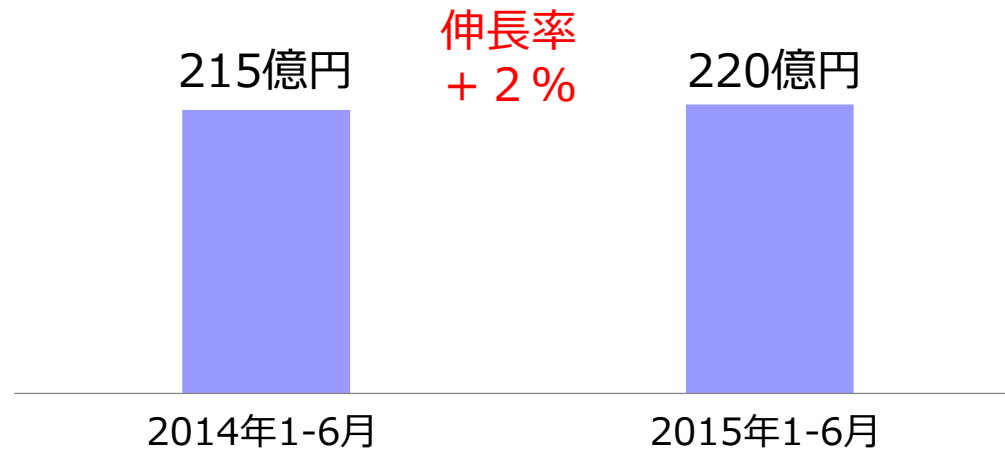
人材不足が顕著となり、  
採用マーケットが逼迫  
するなか、採用人数・  
パートナー要員数は  
ほぼ計画どおり

採用人員の早期戦力化と  
採用強化・パートナー  
連携を継続



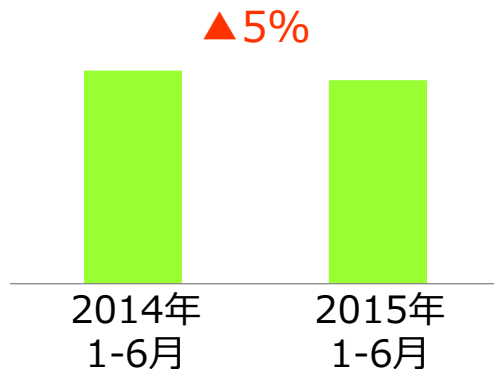
# ● プロダクト・サービス分野の業況

<プロダクト・サービス売上高>

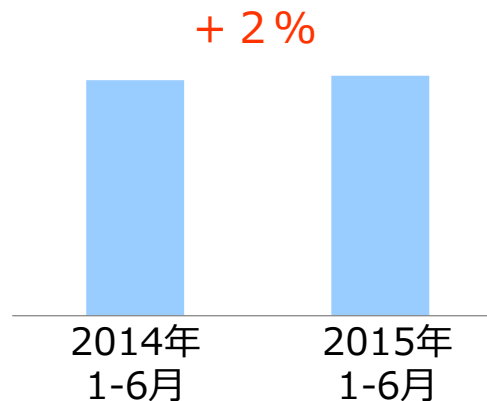


## プロダクト・サービス内訳

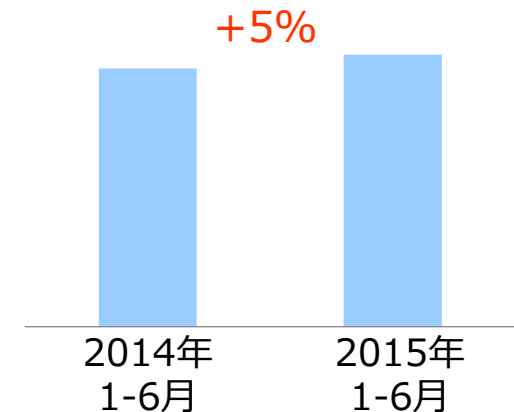
<自社プロダクト売上高>



<ライセンスビジネス売上高>



<物販等>



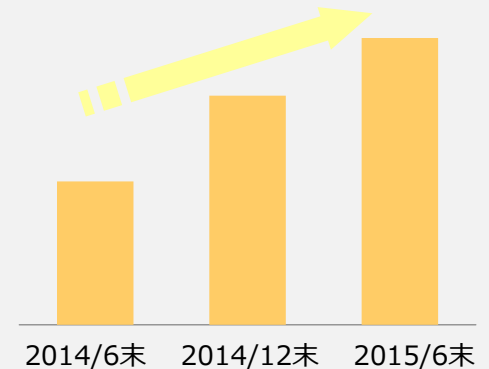
# 重点プロダクト① PALRO/Palmi

## 介護施設向け palro



2012年6月より高齢者福祉施設に販売開始したコミュニケーションロボット。  
自発的に会話をするコミュニケーション機能、移動・モーション機能、学習機能を持つ

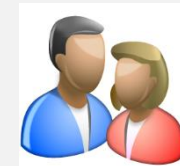
導入施設数 **250施設超** (累計)



## コンシューマ向け Palmi



PALROをコンシューマ向けにカスタマイズし、株式会社DMM.com様のロボットキャリア事業「DMM.make ROBOTS」へ供給開始 (TV CMも実施)



購入ユーザー

富士ソフト

•設計、開発、製造

DMM.com

•プロモーション  
•EC販売

## 重点プロダクト② みらいスクールステーション / moreNOTE

### みらいスクールステーション®



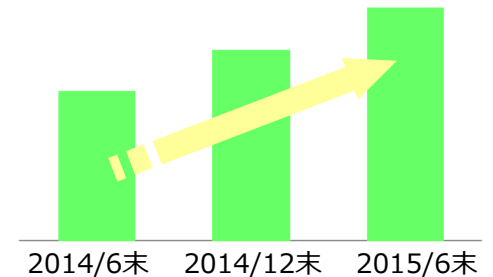
2009年度より販売開始。校内配信システムや電子黒板機能、緊急情報の配信など学校へのICT導入を促進する総合教育ソリューション

2015年

5月 東京書籍株式会社様と教育出版株式会社様のデジタル教科書に対応する機能を追加

「第6回教育ITソリューションEXPO」に出展

導入校数 **160校** (累計)



### moreNOTE®



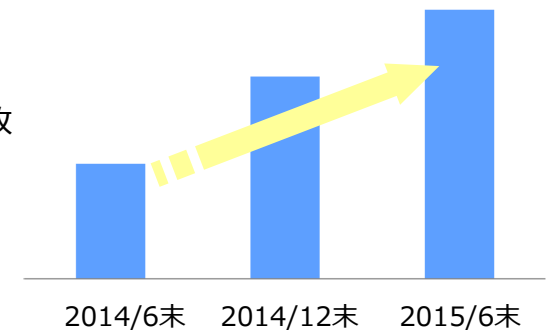
2012年12月に本格販売開始。ドキュメントや動画、画像などをサーバーで一元管理し、スマートデバイスから閲覧できるサービス

2015年

2月 寒川町議会様が、議会運営の効率化、年間10万枚の紙資料のペーパーレス化に向け、クラウド型「moreNOTE」を導入

5月 自由民主党政務調査会様が、会議用に「moreNOTE」を採用 (※)

導入社数 **700社超** (累計)



中央省庁および  
地方自治体への  
導入が進む

※IT戦略特命委員会様が昨年秋からペーパーレス会議の試用を開始→紙資料削減効果を評価いただき採用決定

# 人員体制の整備状況

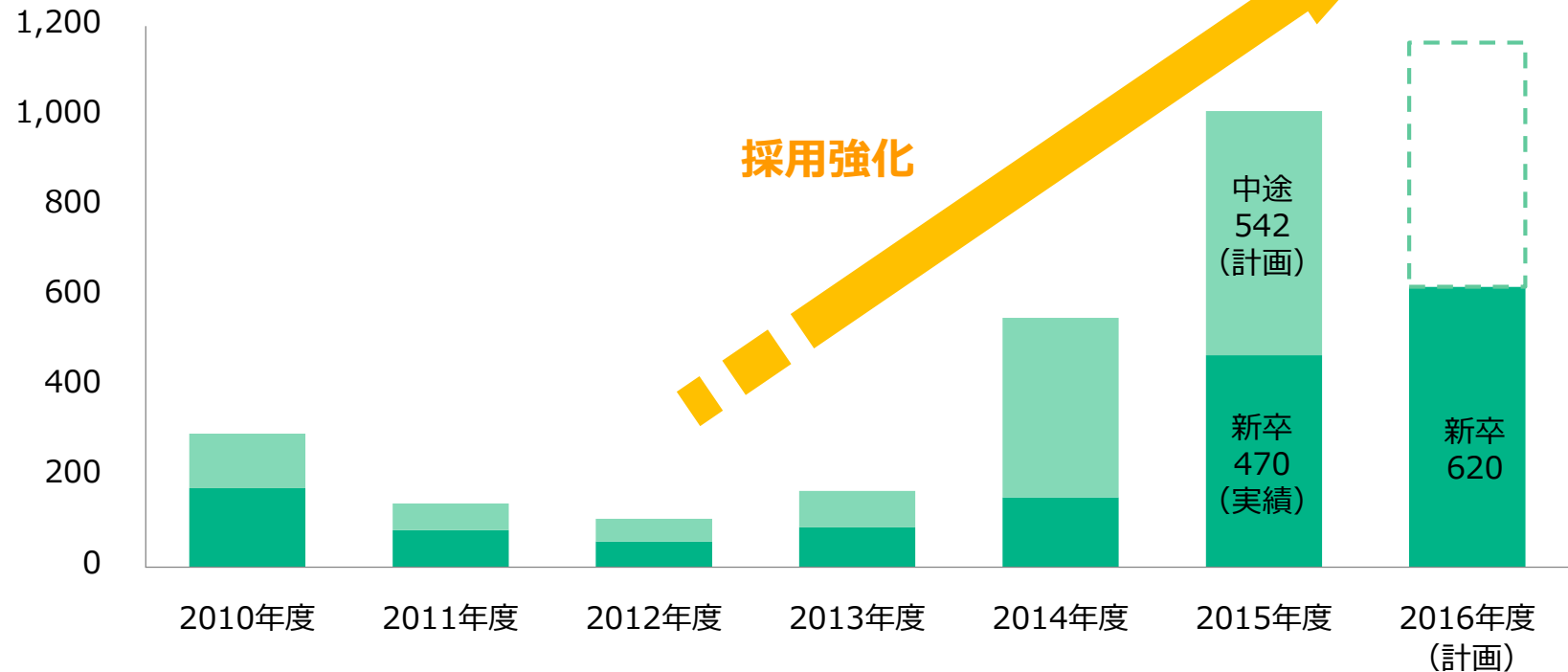
当期470名の新卒を採用、来期は約620名を計画  
中途採用の強化やパートナー要員を拡大

※採用人数はいずれも単体+上場子会社

成長路線を支える  
盤石な体制を整備

## <採用実績・計画>

採用人数：単体+上場子会社（人）





## BYOD推進企業



※ 本資料に掲載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて合理的と判断したものです。実際の業績は市場動向、経済情勢など様々な要因の変化により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。  
また、資料配布の目的が、当社株式の保有継続および追加購入を推奨するものではないことも、併せてご理解いただきますようお願い申し上げます。